

# 県内復興・経済日誌（2022年6月）

1日

## 《「いわきサンマリーナ」11年ぶり再開》

東日本大震災の津波で被災したいわき市泉町の「いわきサンマリーナ」が、海上の係留設備が整ったことから、11年ぶりに運営を再開した。保管艇が来港し、係留が始まった。

3日

## 《いわき市に「園芸ギガ団地」整備》

JA 福島さくら（本店・郡山市）は、野菜や花卉などの園芸作物の農地を集約して効率的に生産を拡大する「園芸ギガ団地」をいわき市に整備する方針を固めた。JA グループ福島が昨年11月に打ち出した「ふくしま園芸ギガ団地」構想において県内初の団地となり、早ければ来年度から長ネギの作付けを始める見通し。

10日

## 《浪江町で食料品等の移動販売開始》

浪江町で食料品や日用品の移動販売が始まった。双葉町でも13日から移動販売を開始した。避難指示区域が残る2町にはスーパーなどがないため、浪江町、双葉町とイオン東北（秋田市）、トヨタ自動車（愛知県）4者の協定締結により、買い物に困っている住民らを支援し、帰還を促したい狙いがある。

12日

## 《葛尾村、居住再開》

政府は、東京電力福島第一原発事故に伴い、県内7市町村で残る帰還困難区域のうち、葛尾村の一部区域の避難指示を解除した。除染で放射線量が下がり、インフラ整備も進んだことから決定した。帰還困難区域での居住を目的とした解除は初めてとなる。原発事故から11年3カ月を経て、帰還できなかった住民の暮らしが再開された。

14日

## 《スキー場入り込み3割増》

県が公表した2021～2022年シーズンの県内スキー場別入り込み数によると、19スキー場での合計は814,685人、新型コロナウイルス感染症拡大により低迷していた昨シーズンの634,638人から180,047人（28.4%）増えた。県は積雪量が増えたことで、営業期間も長くなったことが入り込み数の増加につながったとみている。

17日

## 《風力発電保守技術者育成施設、開設》

一般社団法人ふくしま風力 O&M アソシエーション（広野町）は、福島市飯坂町の旧茂庭小に風力発電のメンテナンス技術者の育成施設「FOM アカデミー」を開設した。風力発電関連産業は、技術者のトレーニング施設が少なく、人材不足が指摘されている。国際水準の安全・技術トレーニングを提供する場として廃校になった小学校を取得し、新設した。

## 《福島空港レンタカー割引》

福島空港開港30周年イベントとして、県外からの誘客促進を図る「福島空港1,000円レンタカーキャンペーン」が始まった。キャンペーン期間は来年2月末まで。福島空港の航空便を往復で利用し、県内の宿泊施設に宿泊する人が対象で、福島空港にあるレンタカー会社からコンパクトクラスの車を借りる際、最初の24時間の基本料金が1,000円（税込み）となる。

18日

## 《クワガタサミット開幕》

第1回全国クワガタサミットが、田村市常葉町で開幕した。地域の豊かな自然をアピールするとともに、クワガタを始めとした多種多様な生き物がすむ里山を次世代に受け継ぐ機運を高める。初日は開会式と事例発表、昆虫生息調査を行った。最終日の19日は「昆虫の聖地」宣言を発表した。

24日

## 《2021年度、県内への移住世帯数1,532世帯》

県は、昨年度の県内への移住者が1,532世帯2,333人となり、2006年度の調査開始以来、最多となったと発表した。コロナ禍で首都圏の若者を中心に地方移住の動きが強まったことが要因とみられる。

30日

## 《大熊町の復興拠点、避難解除》

東京電力福島第一原発事故に伴う帰還困難区域のうち、大熊町の特定復興再生拠点区域（復興拠点）の避難指示は解除された。復興拠点はかつての町中心部を含み、町人口の約6割が住民登録している。解除で更なる復興の加速化や住民の帰還が期待される。